安藤ハザマ

CSR報告書 2015

HAZAMA ANDO CORPORATION CSR Report

表紙について ▶ 待望の完成を迎えたシンズリ道路プロジェクト(ネパール)

詳細 ▶ P10-11「Innovation Front」

道路起点のバルディバスからネパールの首都・カトマンズまでの輸送ルートは、これまでよりも約150km短縮されます。4時間の時間短縮と輸送コストの節減による走行便益効果に加え、学校や病院、行政サービスなどへのアクセシビリティが大幅に改善されることによる、道路沿線住民150万人の社会生活改善という効果も期待されています。今後、この地域が実際にどのような成長を遂げていくのか、約20年にわたり汗を流してきたプロジェクト関係者一同も、今から胸を躍らせています。

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のCSRに対する認識共有のツールとして、多様に展開する当社グループの企業活動全般をCSRの観点からご紹介するものです。

まず、巻頭「WE ARE HAZAMA ANDO CORPORATION」では、事業を通じ社会に貢献するべく日々業務を続ける当社の「社会との接点と、財務・非財務戦略の要諦」について、企業理念を交えてご紹介しています。その上で、「イノベーションフロント」では、昨年度に続き、社会に新しい価値を創造する当社の技術革新(イノベーション)について、具体的な事例を用いてご説明しています。

「CSR経営の成果」では、当社が定める6つのCSR重要テーマに沿ってご報告しています。説明はGRIなど、各種ガイダンスの原則・内容をふまえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、当社の継続的な取り組みの方向性をご理解いただけるよう、心がけています。

報告対象範囲

原則として安藤ハザマを対象としていますが、一部の活動は関係会社も含んでいます。

報告対象期間

2014年度(2014年4月～2015年3月)。ただし、一部に2015年度の活動情報も含んでいます。

発行時期

2015年8月
〔前回発行〕2014年8月
〔次回発行〕2016年8月(予定)

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)
  「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン　第4版(G4)」

目次

WE ARE HAZAMA ANDO CORPORATION
社会を支え、明日を創る
私たち安藤ハザマのサステナビリティ経営 1-9

OUR BUSINESS　社会を支える、私たちの事業 2
OUR VALUE CREATION　明日を創る私たちの価値創造 4
OUR PRINCIPLES　全員で進む私たちの行動指針 6
OUR SUSTAINABILITY　トップメッセージ 8

Innovation Front
イノベーションフロント
社会とのサステナブルな価値の共有 10-13

Our Achievements
CSR経営の成果 14-29

社会やお客様の満足と信頼獲得 14
公正で誠実な企業活動 18
安全で働きやすい労働環境 20
ステークホルダーとのコミュニケーション 23
地域社会との調和 24
豊かな環境づくり 26
震災復興への継続的な貢献 28

第三者意見 31

会社概要 32

コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは、スクエアのフォルムを横切るように大きな流れが渦を巻き、堅実さと躍動感、力強さを同時に表現しています。

安定感のあるスクエアフォルムは、これまでの歴史の中で培った豊富な実績や信頼、そしてお客様本位の誠実な姿勢を表します。

また、大きな渦には、安藤ハザマがそれらの価値を大切にしつつ、枠に収まらない新たな挑戦を果敢に続け、新しい価値を創造していこうという思いを託しています。

そして、動きを感じさせるデザインによって、安藤ハザマが特定の型に留まらず、常に進化し、拡大し続ける姿を示しています。

WE ARE HAZAMA ANDO CORPORATION

OUR BUSINESS

OUR VALUE CREATION

OUR PRINCIPLES

社会を支え、

私たち安藤ハザマのサステナビリティ経営

明日を創る

ショッピングセンター「ららぽーと富士見」建設時の様子

敷地面積約152,000m²、延床面積約185,000m²は、「ららぽーと」シリーズにおいて全国3位の規模を誇る。2015年4月10日、グランドオープン。（事業主：三井不動産株式会社）

「ららぽーと富士見」に関する詳細はwebサイトをご覧下さい。
http://www.lalaport-fujimi.com

OUR BUSINESS

中央環状品川線大橋連結路工事（発注者：首都高速道路株式会社）
中央環状品川線は、中央環状線（全線約47km）の南側部分を形成します。大井ジャンクションで高速湾岸線から分岐したのち、目黒川および環状第6号線（山手通り）の地下をトンネルで北上して、大橋ジャンクションで中央環状新宿線および高速3号渋谷線に接続する路線です。

国内で、そして海外で。
幅広く展開する私たちの事業

現在、日本では社会インフラの強靭化が推進される一方、海外では新興国・中進国の成長が続くなど、私たちの事業のフィールドは、国内外で多彩に広がり続けています。

土木事業

人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路などのインフラ整備、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など社会のニーズに応えていきます。

建築事業

計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクルすべてにわたってサポートいたします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供いたします。

海外事業

海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与していきます。

社会を支える、私たちの事業

絶え間なく続く日常生活と経済活動。そのすべてに生活インフラが必要とされ、私たちの仕事である土木・建築の活躍の場があります。

私たち安藤ハザマは、ものづくりを通して皆様の生活を支え続け、社会の持続的発展の礎を築き続けます。

理念を持ち、社会に貢献する。
力をひとつにチームで臨む私たちの事業

私たちの事業の現場は多岐にわたりますが、思いは同じです。私たちは、企業理念を胸に、グループの力を結集し、より安心で快適、調和のとれた社会の実現にまい進しています。

企業理念

1. ものづくりを通して、社会の発展に寄与します。
2. 確かな技術と情熱で、お客様満足を追求します。
3. 新たな価値を創造し、豊かな未来を実現します。

注目している「社会の変化」

経済面

- 経済のボーダレス化の加速
- インフラ刷新・強靭化の推進
- 新興国・中進国の成長の加速

社会面

- 少子高齢化、人口問題の進展
- ワーク・ライフバランス意識の高まり
- 女性の活躍推進

環境面

- 地球温暖化の進行
- 環境汚染の深刻化
- 生物多様性の減少

OUR VALUE CREATION

生物多様性への取り組み

生物多様性の保全と持続可能な開発が社会のあらゆる分野で求められている現在、安藤ハザマでは、生物多様性への取り組みを評価するツール「いきものプラス®」を建設7社と共同で開発し、設計施工案件への適用を推進しています。

財務価値の創造：事業のサステナビリティに焦点をあてた、戦略テーマと中期ビジョン

2015年5月、新たな中期経営計画および中期ビジョンを1年前倒しで策定しました。これを通じ、事業をとりまく経済・社会環境を確かに捉え、企業価値の更なる向上を図ります。

中期経営計画（2016年3月期～2018年3月期）

戦略テーマ

「魅力ある企業グループへの変革」

目標数値（2018年3月期）

建設受注高	4,000億円程度
売上高（連結）	4,000億円程度
営業利益（連結）	200億円程度
営業利益率	安定的に5%以上

中期ビジョン

1. 持続的な成長を遂げられる会社
2. 「やりがい」と「ゆとり」のある人生設計が実現できる会社
3. 社会と共存していける会社
4. 経営・財務基盤の安定した会社

明日を創る私たちの価値創造

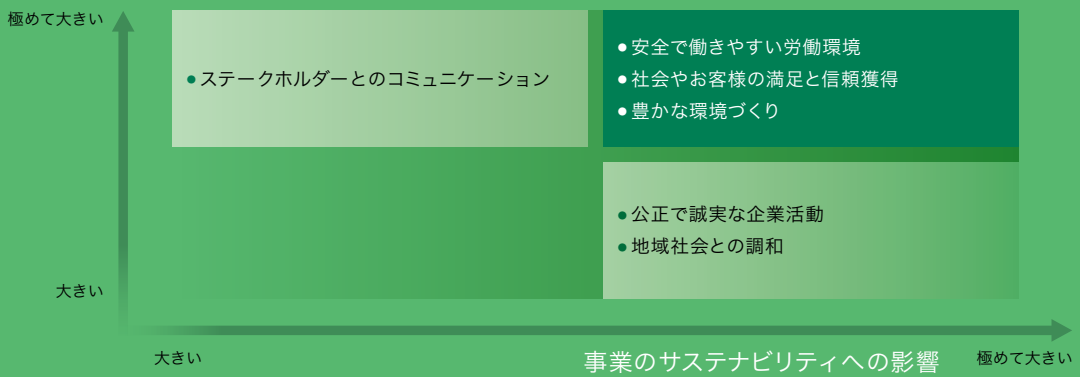
社会には依然として課題が数多く存在し、企業にはその解決に寄与する事業、ひいては社会と共に歩む経営が、強く期待されています。

私たち安藤ハザマは、社会の変化を見据え新たな価値を創造し続ける企業でありたいと考えています。この考えに基づき、財務・非財務（CSR）戦略を両輪としたサステナブル経営を推進しています。

非財務価値の創造：社会のサステナビリティに焦点をあてた、重要テーマに即したCSR活動

安藤ハザマでは、ステークホルダーと共に持続可能な社会づくりに責任を果たすため重要テーマを策定し、私たちならではの価値を社会に提供する取り組みを続けています。

社会のサステナビリティへの影響



安藤ハザマの社員

安藤ハザマでは、さまざまなプロフェッショナルが活躍しています。専門知識・スキルを持った社員が集まり、ものづくりを行っているのです。また、現場で働くスタッフはもちろん、多様なフィールドで活躍する社員一人ひとりが力を結集して、一つひとつの案件に取り組んでいます。

OUR PRINCIPLES

CSRの重要テーマ

公正で誠実な企業活動

•コーポレート・ガバナンス •コンプライアンス •内部統制・リスク管理

法令はもとより、社会的規範、社内規定を遵守するとともに、一人ひとりが高い倫理観を持って行動することにより、社会から信頼される企業であり続けます。

社会やお客様の満足と信頼獲得

•品質管理・向上への取り組み
•積極的な技術・工法の開発

すべてのお客様に安心し喜んでいただける「ものづくり」を常に考え、確かな技術で高品質な建造物を提供します。

安全で働きやすい労働環境

•労働安全衛生
•人材活用・育成
•人権尊重

安全衛生活動、人事諸制度の構築・運用、人権啓発活動など、事業に関わるすべての人が働きがいを感じながら、いきいきと活躍でき、仕事を通じて成長できる環境の整備に努めています。

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

豊かな環境づくり

•環境負荷・環境リスクの低減
•生物多様性への取り組み

持続可能な社会を実現するために、企画・設計段階から、「環境負荷の低減、省エネルギーなどの環境保全」に取り組んでいます。また、事業活動のさまざまな場面で、省エネ意識の浸透に努めています。

地域社会との調和

•社会貢献活動

建設事業を通じた社会貢献のほか、地域の一員として教育支援や各種イベントへの参加などを通じて地域社会に信頼されるように努めています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

•適時適切な企業情報の開示 •各種コミュニケーション活動の展開

適時適切な情報開示と幅広いコミュニケーション活動を積極的に展開し、経営の透明性を高めています。

安藤ハザマグループ行動規範

第1 社会的使命の達成

1. **健全な企業体質の確立**
   すべての法令および国際ルールについて遵守を徹底し、社会を構成する一員であることの自覚と責任を持って行動する。
2. **顧客の満足と信頼獲得**
   顧客のニーズに応えた価値ある建物・構造物の建設等を通して、顧客の満足と信頼を獲得し、維持する。
3. **社会の要請に応えた事業活動の推進**
   積極的な技術開発と品質向上に努め、誠実な事業活動の推進を通じて社会の要請に応える。
4. **人を大切にする企業の実現**
   差別や不当な取り扱いを行わず、人を大切にする企業を目指し、安全で衛生的な働きやすい労働環境を創出する。
5. **自然災害への対応**
   大地震等の自然災害発生時には、被災地域の復旧支援活動を組織的かつ迅速に展開する。

第2 公正で誠実な企業活動の推進

1. **公正な競争の推進**
   競争法関連の諸法令および国際ルールを遵守し、公正な入札を阻害しない。
2. **適正な取引体制の構築**
   関連する諸法令および国際ルールを遵守し、協力会社との適正取引を徹底する。
3. **政治・行政との健全な関係**
   事業活動において、公務員およびその関係者・団体等との間で、透明かつ適正な関係を維持する。
4. **反社会的勢力との関係遮断**
   反社会的行為には一切関与せず、不当要求には毅然と対応し、反社会的勢力との関係遮断を徹底する。
5. **透明性のある会計記録の維持と適時適切な企業情報開示**
   (1) 一般に公正妥当と認められる基準に従った会計処理により企業会計の健全化を図り、取引を正確かつ適正に反映させた帳簿および記録を維持する。
   (2) 適正な財務処理による企業会計の透明化、健全化を図り、ステークホルダーに企業情報を適時適切に開示する。

第3 情報と知的財産の管理

1. **情報管理の徹底**
   業務上知りえた個人情報、顧客情報および機密情報を適正に保護・管理し、目的外の使用ならびに情報を漏洩しない。
2. **知的財産の保護**
   第三者の知的財産を侵害せず、会社が保有する知的財産を適正に保護・管理する。

第4 社会との共生

1. **地域社会との調和**
   企業は社会の一員であることを深く認識し、地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献する。
2. **より豊かな環境づくり**
   環境保全に配慮した事業活動を通して、より豊かな環境づくりに貢献する。
3. **各国・地域への貢献**
   各国・地域の法令、人権、文化や慣習および国際ルールを尊重し、その発展に貢献する。

全員で進む私たちの行動指針

事業を通じ社会に貢献し、社会と共に成長し続けることが企業の本分であり、その実践は事業の現場にこそあると、私たち安藤ハザマは考えています。

私たちは、社会の一員としてルールを守ることはもちろん、社会からの要請に応えるものづくりを大切にし、常にステークホルダーと共にある企業を目指します。

お客様

株主・投資家

社員

STAKEHOLDER

CSR経営を徹底し持続可能な社会の発展に貢献することは、企業の本質的な使命です。安藤ハザマは、日々ステークホルダーの声に耳を傾け、事業の改善に活かす姿勢を、すべての職場で徹底しています。

地域社会

協力会社

トップメッセージ

社会の課題解決へ、高まる期待

「安藤ハザマ CSR報告書」の発行も3回目となりました。今年も、より良い社会づくりに向けた当社の取り組みについて、さまざまな角度からご報告いたします。

さて、より良い社会づくりを考える上で、企業にできることとは何か。この問いを考える上でのキーワードとして、「社会課題の解決」が注目を集めています。日々社会情勢が変化する中、社会的・経済的に大きな影響を及ぼす世界規模の潮流「メガトレンド」がいくつも生まれていますが、それらは、人類の未来への可能性と同時に、課題も有しています。地球規模での環境問題や先進国・新興国それぞれの人口問題、社会全体でのICT化の問題などの「社会的な課題」に対して、企業には、業種の特性を活かした貢献が期待されています。

私たち安藤ハザマは、社会インフラの整備を担う企業として、かねてより「良いものづくり」を通じ社会課題の解決に貢献することをCSRの命題と捉え、その実践をグループ全体で心がけてきました。その実例を特集「イノベーションフロント」でご紹介しています。新興国の経済発展を促進するインフラ整備プロジェクトでは、私たち安藤ハザマが新たな価値創造に挑戦する様子を、皆様にご紹介いたします。また、「少子高齢化問題」を踏まえ、サステナブルな社会づくりを見据えた、明日を担う若手社員の育成策についてもご紹介しています。

一方で、私たち自身がステークホルダーの皆様からのご期待にしっかりとお応えし続けることも、重要な責務です。私たちの継続的な取り組みを、「CSR経営の成果」各章を通じてご覧いただきたいと思います。

OUR SUSTAINABILITY

財務・非財務両輪で臨む価値創造

私たち安藤ハザマは、2013年4月の合併による発足以来、2015年度(2016年3月期)を最終年度とする中期経営計画に取り組んできました。この2年間、合併効果に加えて市場環境の好転などもあって業績は数値目標を上回ることができました。そこで、更なる成長に向けて、従前の計画を1年前倒しで終了し、2015年5月、新たな中期経営計画を策定しました。

新しい中期経営計画は、「持続的な成長を遂げつつ、社会の持続的な発展にも寄与する企業」であることを最も重視しています。具体的には、「安心、安全、高品質な良いものづくり」という経営の基本方針を徹底しつつ、「魅力ある企業グループへの変革」を戦略テーマとして掲げ、すべてのステークホルダーの皆様と共に成長していく関係の構築を目指しています。その達成に向け、新たに「持続的な成長を遂げられる会社」「『やりがい』と『ゆとり』のある人生設計が実現できる会社」「社会と共存していける会社」「経営・財務基盤の安定した会社」の4つを中期ビジョンとしました。この新中期経営計画とCSR重要テーマを中心に、財務戦略・非財務戦略が「両輪」となって企業価値の向上を図ることこそ、次の成長ステップへと進むためのサステナブル経営の戦略の基本です。2015年度はその1年目となりますので、さまざまな課題を検証し、より精度の高い経営目標を定めていきたいと思います。

更なる可能性を目指して進化・挑戦を続ける

私たち安藤ハザマは、「社会に期待され、社会と共存していくために、何が大切か」ということを常に念頭において、日々、業務に臨んでいます。社会のインフラ整備の一翼を担う者として、これはとても重要なことです。私たち経営陣は、折に触れて現場や職場を訪問しますが、そこで取り交わす社員とのコミュニケーションを通じて、安藤ハザマの決意表明ともいえる「企業理念」が、社員一人ひとりに確かに浸透しているという思いを、強くしています。

また、私たちの事業は、国内では、災害からの復旧・復興や防災・減災を目指した事業への取り組みや、明日を見据えた各種インフラの新設・維持更新、海外では、新規進出国・地域における各種インフラの整備と、更なる広がりをみせています。

世界のサステナブルな未来に貢献し続けるため、私たち安藤ハザマは、進化を続けます。

そして、日本で、世界で、人々の生活の確かな礎を築くため、これからも、先進の技術を活かした「確かなものづくり」により、更なる可能性を目指して挑戦を続けていきます。ステークホルダーの皆様には、引き続き、私たち安藤ハザマへのご理解とご協力をお願いいたします。

代表取締役会長
小野　俊雄

代表取締役社長
野村俊明

社会を支え、明日を創る

小野　俊雄　　野村　俊明

社会とのサステナブルな価値の共有❶

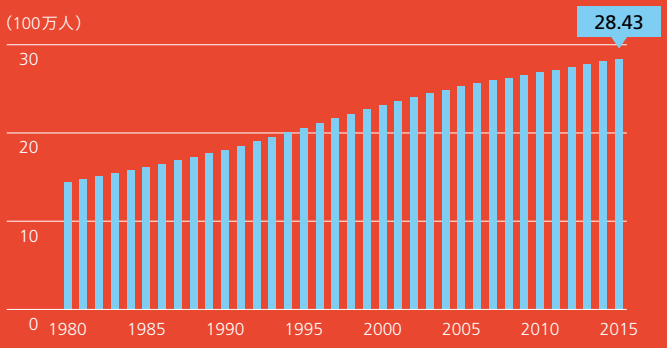
新興国の成長の礎となるインフラづくり

メガトレンド▶ 新興国の経済発展と人口増加

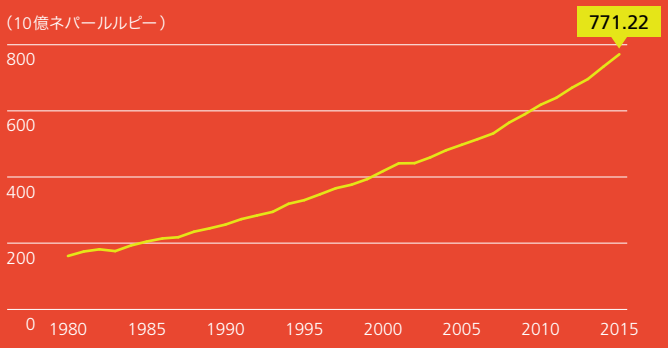
先進国では少子高齢化により人口減少が進む一方、新興国では出生率上昇などを背景に人口増加が加速しています。この結果、世界経済の持続的な成長のけん引役として、新興国の担う役割が増大する−グローバルな人口構造の変化が、世界のあり方を変える潮流「メガトレンド」のひとつとして脚光を浴びています。このような中、新興国が人口増加を確かな経済発展に結び付けるため、物流・交通インフラの整備を推し進めることは、世界経済の明日を担う重要な課題といえます。アジアの新興国として成長を続けるネパールでも、基幹道路網の整備に、国内外の期待が高まっています。

ネパールの人口増加と経済成長

●総人口の推移



●実質GDPの推移



安定成長に向け、インフラ整備が急務なネパール

ネパールは2008年の王制廃止をうけ、連邦民主共和国として生まれ変わりました。現在は、憲法の制定や議会の整備といった政治的課題に取り組みつつ、経済を支える各種インフラの整備を急いでいます。特に穀倉地帯と各都市とのアクセスを改善し、また、中国やインドといった隣国との交易を促進する基幹道路網の整備は、国内流通の安定や各地の経済振興、貿易活性化に向け内外の期待が高い反面、技術的・資源的な困難が多く、優先度の高い国家的課題となっています。このような中、安藤ハザマは、日本の政府開発援助(ODA)の一翼を担い、長年にわたりインフラ整備に参画してきました。その代表的なプロジェクトといえるシンズリ道路(国道6号線)が、2015年、完成を迎えました。

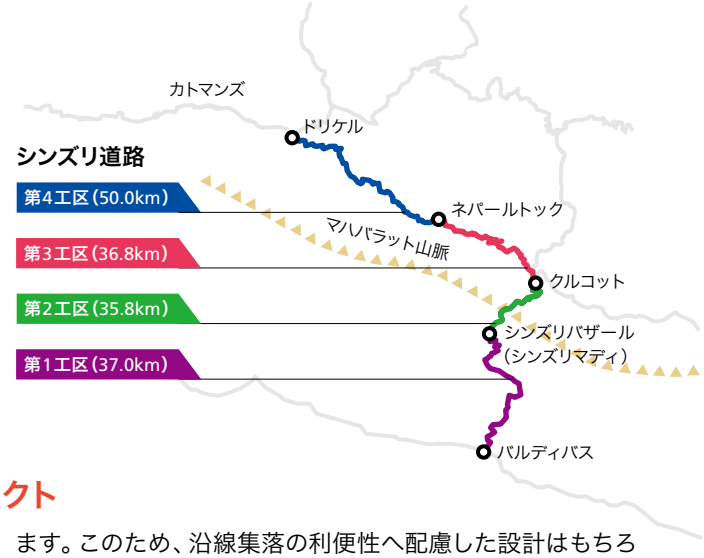
命題▶ 世界の発展にインフラで貢献せよ

私たちのソリューション例

待望の完成を迎えたシンズリ道路プロジェクト

シンズリ道路の概要と意義

シンズリ道路は南部穀倉地帯であるテライ平野と首都カトマンズ近郊のドリケルを、山麓の要衝シンズリバザールを経由し結びます。総延長160kmにわたり沿線の生活物流を担い、ネパールの幹線道路網の中でも重要な位置を占める同道路は、日本政府の無償資金協力により1996年に第1工区の工事が開始され、以来13年かけて第4工区、第2工区を建設。2009年から全線開通に向け残る第3工区の工事が進められてきました。



安藤ハザマの高い技術力を結集した大プロジェクト

シンズリ道路の沿線には、ヒマラヤ山脈を見渡す峠道から深い谷を渡る橋、豪雨で水量が激変する川沿いの道まで、さまざまな難所が待ち受けています。そこに強靭な幹線道路を構築するため、脆弱な地質条件下における厳しい地形・気候条件に対して、高い道路防災技術を駆使した数々の工夫が施されています。同時に、森林やかんがい水路の保全、希少動物の保護などのきめ細かな環境保護対策や、メンテナンス性や技術移転を考慮した地元住民の雇用などにより、地域社会への貢献も図られています。

同道路は、国土を横断する物流の動脈であると同時に、沿線に暮らす人々から高く期待されてきた「生活道路」でもあります。このため、沿線集落の利便性へ配慮した設計はもちろん、工事で発生した残土を活用した公共施設の用地造成など、地域コミュニティに貢献する道路づくりを徹底しました。

こうした取り組みは容易ではなく、時に尊い犠牲をも伴う数々の困難を乗り越えた20年にわたる大プロジェクトとなりました。2015年3月、安藤ハザマの技術力を結集し現地の人々と共に歩んできた「挑戦の結晶」である同プロジェクトは、第3工区の完成を迎えました。全線開通式典にはコイララ首相、小川正史特命全権大使をはじめ、地元の多くの方も集い、喜びを分かち合いました。この道路が地域の皆様にとって生活の礎となることを期待してやみません。

ロシ川支流のナルケ渓谷に架けられた鋼製方杖ラーメン橋
(第4工区)

原道の上方につくられたシンズリ道路
(第3工区)

捨土を利用した盛土による造成地には学校が建設された
(第4工区)

日本の無償資金協力として最大規模のプロジェクト

坂部 英孝

独立行政法人 国際協力機構(JICA)
社会基盤・平和構築部
運輸交通・情報通信グループ
課長補佐／技術士(建設部門、総合技術監理部門)

質の高いインフラが、いのちをつなぎ、生活の質を上げる

シンズリ道路は、ネパール国家の屋台骨となる重要な一桁国道です。協力事業として高い評価を受けた背景は、日本の土木技術力抜きには語れません。

技術力の高さが証明されたのは、完成直後でした。2015年4月25日に発生した大地震は、ネパールに甚大な被害をもたらしました。多くの幹線道路が通行できない中、シンズリ道路は通行を維持し、救援物資運搬の一大経路となりました。「災害に強い道路」であることが証明されたのです。

安定した道路交通の確保は、沿線を活性化しています。現地では「飲みきれずに捨てていたヤギのミルクを、カトマンズに運んで売れるようになった」という話を耳にします。このような展開をさらに進めるべく、JICAは2011年から、沿線で高価値農業を普及促進するためのマスタープランを作成し、2015年からは商業的農業を促進する技術協力を進めています。

途上国が成長する上で道路が果たすべき社会的役割を、安藤ハザマさんが高い技術力で実現させた、まさに好事例です。

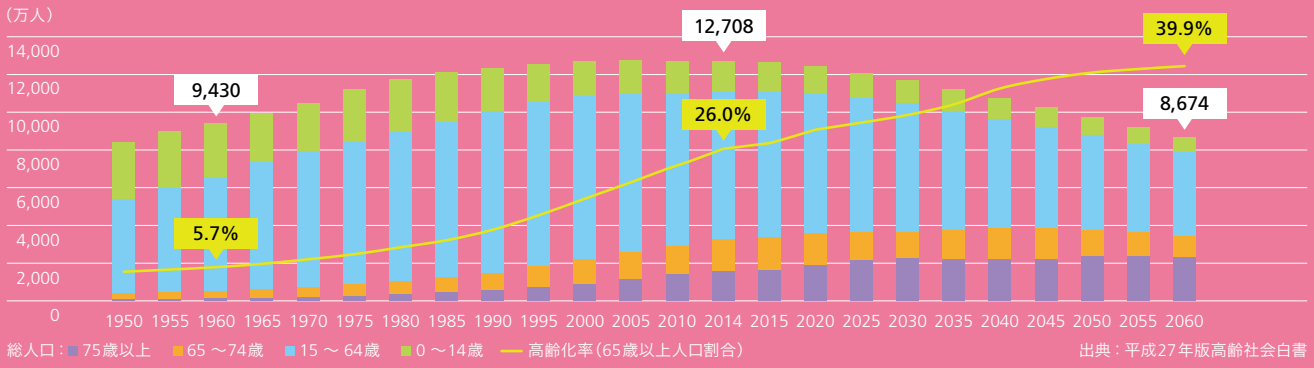
社会とのサステナブルな価値の共有❷

社員と共に歩み、共に成長する「人づくり」

メガトレンド▶ 企業にも影響を及ぼす少子高齢化問題

高齢化社会とどのように向き合い、いかに企業と社会とのサステナブルな関係を構築するか―世界に先駆けて欧州が取り組んできた課題が、世界各地の先進国へと広がっています。特に先進国企業にとっては、少子化により減少していく「働き盛り社員」との関係を確かな形で育み続けていくことが、持続的な成長戦略の基盤として重要性を増しています。このため、景気の波にのみ捉われない中長期的な視点にたった、社員の雇用・育成・登用施策の整備を推し進める動きが、先進国企業の間で活発になっており、世界有数の少子高齢化社会へ向かいつつある日本でも、企業の成長力を左右する課題として取り組みが加速しています。

日本の高齢化の推移と将来推計



出典：平成27年版高齢社会白書

日本企業の大きなリスク要因としてクローズアップ

総務省統計によると、日本の総人口は2014年10月1日現在、1億2,708万人で、そのうち65歳以上の高齢者は過去最高の3,300万人となりました。比率(高齢化率)でみると26.0%となり、前年の25.1%から急速に社会の高齢化が進んでいることがわかります。この動きは今後も加速を続け、2060年には総人口が9,000万人を下回る一方、65歳以上の人口が40%に近づくと推計されています。このように日本が世界未曽有の「人口減少と少子高齢化」へと向かう中、働き盛りの労働力の確保は日本企業の大きなカントリーリスクとして位置付けられるなど、極めて重要な経営課題となりつつあります。

命題▶ 人材を惹き付け、育む礎を強化せよ

私たちのソリューション例

未来を見据え、進化を続ける安藤ハザマの若手育成

新しい時代を共に切り拓く関係をめざし

私たち安藤ハザマは、「ものづくりは人づくり」と考えています。特に社会人への門出を迎えた新入社員には「チームワークを形成できる人」「リーダーシップを発揮できる人」「信念を持ち挑戦できる人」を目指すきっかけを提供することが、共に未来を切り拓いていく関係を醸成するためにも大切と考えています。これに即し、インターンシップをはじめ、きめ細かい若手育成施策を日々ブラッシュアップしています。

「力」を培う「場」を提供する、若手育成プログラム

最前線で活躍するための「力」

多彩なインターンシップ制度

学生の皆さんを職場に受け入れ、実務体験を通じて各自のキャリアプランに役立てていただく「インターンシップ」制度が、日本企業でも広まりつつあります。安藤ハザマはかねてより積極的に同制度へ賛同し、2014年度も人事部などが窓口となり、夏季休暇中の大学生30名を受け入れました。インターン期間中は、さまざまな職種の実務体験をしつつ、先進的な工事現場を見学するなど、安藤ハザマの現場に即した多彩なプログラムを実施します。学生の皆さんに建設業界の最前線を知っていただき、今後の職業観を醸成する機会を提供しています。

大橋出張所見学の様子

北国分作業所見学の様子

新入社員研修の更なる充実

新入社員にとって、同期が一堂に会して共に学ぶ集合研修は、各職場で日々行われるOJT（On the Job Training）研修とは違った角度からの気付きの場となる、重要な機会です。安藤ハザマでは、従来4月に集中的に行われてきた新入社員集合研修を、2016年より約5か月間実施することとしました（2015年も入社時のほか、7月より3か月間実施）。実際の業務を想定した屋外での施工管理などの集合研修は、より専門的な知識を深めると同時に、ビジネスの現場の多様性を理解する場としても有効です。これにより、プロフェッショナルとして、ビジネスパーソンとして、より広い視野と深い見識を習得してもらいたいと考えています。

集合研修の様子

社員がずっと働き続けたいと思える、「魅力ある企業グループ」を目指して

人事部長
高橋 正樹

将来を担う人材への育成施策を強化する

私たちは合併以来、お客様をはじめとしたすべてのステークホルダーにとって「良い会社」となることを目指してきました。ここでは、社員一人ひとりはもちろんのこと、新入社員やこれから当社社員になろうとする人たちも、重要なステークホルダーの一員であると考えています。

2015年5月に策定した新しい「中期経営計画」では、戦略テーマとして「魅力ある企業グループへの変革」を掲げています。現在、このテーマの実現のために、人材育成面の強化策として、若い人材に対する研修内容の再構築を進めています。従前より積極的に実施しているインターンシップ制度に加えて、新入社員研修などの若手育成施策をより一層充実させることにより、個々の能力のレベルアップを目指します。そして、将来を担う若手社員が、会社に希望と誇りを持ち、ずっと働き続けたいと思えるよう、魅力ある企業グループを目指していきたいと考えています。

社会やお客様の満足と信頼獲得

高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足ひいては社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接しています。そこで、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、安藤ハザマの社会に対する貢献の第一歩と位置付けています。また、信頼性の高い建造物を通じ皆様の日常生活を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得していきたいと考えています。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

1. **顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。**
2. **営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。**
3. **品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。**
4. **顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。**

取り組みの柱

1. 品質管理・向上への取り組み
2. 積極的な技術・工法の開発

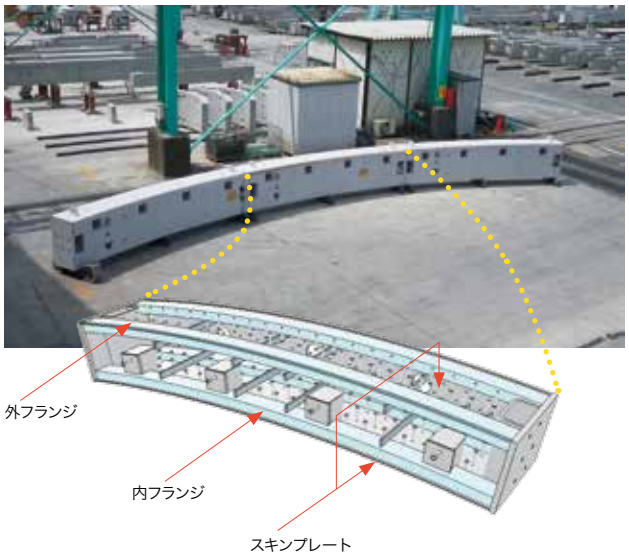
2014年度活動ハイライト

高耐力を有する特殊合成セグメント「TUFセグメント®」

都市部での新たなトンネル構築時に採用されることが多い「シールド工法」で掘削したトンネルでは、大深度化・大断面化の進展とともに、道路トンネルの地中拡幅部などの特殊部や矩形（長方形）断面などにおいて、荷重や断面力が一般部よりさらに増大します。そのため、トンネル壁面に組み上げるブロックの「セグメント」の桁高（厚み）が大きくなって外径などの断面が拡大する、必要な内部空間が確保できない、などといった問題が生じてきています。

そこで当社は、大深度・大断面に対応した十分な耐力と、セグメントの薄肉化とを実現した「TUFセグメント®」を開発しました。

TUFセグメント®は、外面を覆った鋼製部材と、その内部に充填したコンクリートとを完全に一体化した合成構造です。スキンプレートと呼ばれるセグメントの内外面を覆う鋼材に最大30㎜の厚肉鋼材を使用することなどにより、一般的な合成セグメントと比べ大幅に高い耐力を実現しています。



外フランジ、内フランジ、スキンプレートに厚肉部材を採用
（スキンプレート厚さ：従来8mm程度▶**最大30mm**程度へ）

2014年度　主な活動

取り組みの柱：1. 品質管理・向上への取り組み

土木工事の取り組み ～ダムリニューアル技術への取り組み～

集中豪雨などによる洪水対策として、ダムの洪水調節能力の増強がありますが、新たにダムを建設することが難しいため、近年では既設ダムの改造工事を行うケースが多くなっています。

愛媛県大洲市の鹿野川ダムもそのひとつで、現在、洪水調節機能ならびに河川環境を改善するダム改造事業が行われています。

当社は、選択取水設備新設工事を担当しています。これは、任意の水深で取水できる取水塔への更新により、水温・濁度など最適な水質の放流を行うことを可能にして、河川環境の改善を図るものです。

当工事は、現行の洪水調節機能を維持するためダムの水を貯めたまま行われており、潜水士による水中作業が多いという特徴があります。水中での作業は地上に比べて作業効率が悪く、品質が不均一になるおそれがあるため、当社では新たに水中作業用の機械を開発し工程短縮、品質向上に努めています。

新しい取水塔の構築にあたっては、既設堤体としっかり密着させるために既設堤体面を凸凹にする「チッピング作業」が必要です。当社では、水中でのチッピング作業を無人で行う水中打継目処理機械を開発し、水中作業の効率化と均一で高品質な施工を可能としました。

また、取水塔のコンクリート型枠にはプレキャスト型枠を採用し、型枠・鉄筋の組立をすべて地上で行うことで、水中作業をできるだけ削減させることに成功しました。その結果、作業精度が大幅に向上し、高品質なコンクリート構造物をつくることができました。

当工事で開発した技術は、水中部において効率的かつ高精度で施工できるものとして、今後のダム改造工事においても、その力を発揮するものと期待しています。

鹿野川ダムの全景

新設取水塔の施工状況

取り組みの柱：1. 品質管理・向上への取り組み

建築工事の取り組み ～ららぽーと富士見のセンターブリッジの使用性能評価～

2015年4月、埼玉県富士見市にオープンした「ららぽーと富士見」は、“Urban and Nature”というデザインコンセプトのもと、鉄骨造4階建、総延べ床面積18万5,000m²（東京ドーム4個分）、店舗数293店という東武東上線エリア最大級となる大型商業施設であり、当社が設計と施工を担当しました。

当施設の設計にあたり、店舗棟のフードコートには、3層吹き抜け空間に全長40mのセンターブリッジが架かっており、開放的なフードコートのアクセントとして内部デザインの要になっています。

このセンターブリッジは屋上の梁からの吊り構造のため、来店中のお客様の歩行や屋上駐車場の車両走行に伴うブリッジの振動が懸念されました。そこで、ブリッジの使用時に発生する振動が、使用性能上問題のないレベルかどうか確認するため、設計時の振動解析と施工後の振動測定を実施しました。

設計時 ▶ 数値シミュレーション（有限要素法）による歩行振動解析
施工後 ▶ センターブリッジ外観 写真1
▶ 歩行振動測定状況 写真2

測定の結果、建築物の居住性能評価における鉛直振動は、オフィスビルと同水準に良好で問題ないレベルであることがわかり、センターブリッジの振動特性が使用性能上問題ないことが実証されました。

当社ではこのように、お客様の要望に応える品質・性能を確保するために、さまざまな検討・検証を実施しています。

写真1　センターブリッジ外観

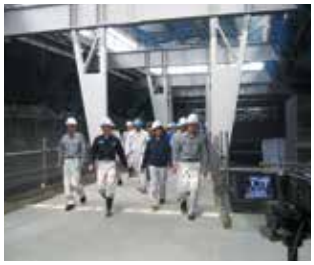
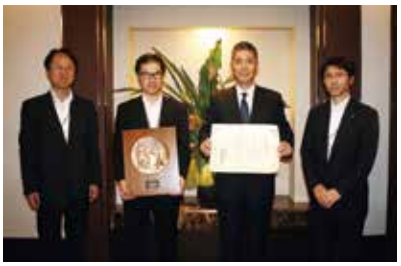


写真2　歩行振動測定状況

各種表彰の受賞

当社が開発した新しい技術や担当した工事案件などは、その高い技術性や品質に加え、地域への貢献など各方面から評価いただき、さまざまな賞を受賞しています。2014年の主な受賞は下記の通りです。



平成25年度土木学会技術賞　受賞式の様子

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 関東地方整備局	優良工事局長表彰	さがみ縦貫愛川トンネル(その2)工事
	優良工事技術者 局長表彰	さがみ縦貫愛川トンネル(その2)工事(現場代理人)
国土交通省 北陸地方整備局	優良工事局長表彰	利賀湖面橋上部受託工事
	優良工事技術者 局長表彰	利賀湖面橋上部受託工事(監理技術者)
国土交通省 近畿地方整備局	優良工事局長表彰	大阪北共同溝寝屋川・門真地区洞内設備他設置工事
公益社団法人 土木学会	技術賞	鹿児島3号新武岡トンネル新設工事
公益社団法人 土木学会	国際活動奨励賞	国際事業本部タイ王国クルンテープ高速作業所長
公益社団法人 土木学会 関西支部	技術賞	大容量送水管(奥平野工区)整備工事
一般財団法人 日本建設機械施工協会	貢献賞	中央環状品川線大橋連結路工事
一般財団法人 ダム工学会	技術開発賞	特殊エジェクター工法
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	会長賞	バイオディーゼル燃料の大量使用と 軽油燃料使用量の削減

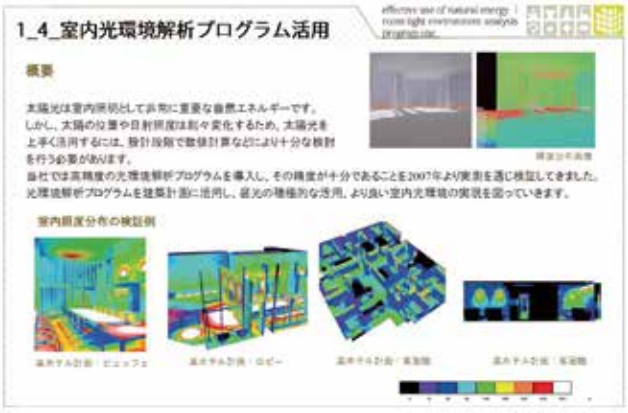
持続可能な社会の実現に向けた取り組み ～環境・BCP・防災の提案ツール～

当社では、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、環境・BCP(事業継続計画)・防災に関する当社保有の技術を提案ツールにまとめて、お客様に提案しています。

提案ツールは、当社が保有する環境・省エネ関連技術とBCP関連技術の要素技術を体系的にわかりやすくまとめています。また、各要素技術をパッケージ化しているため、お客様のニーズや建物の特性に合わせて、お客様に最も適した技術を短時間で提案することができるようになっています。そして、当社の社員教育ツールとしても活用しています。

環境・省エネ関連技術では、建物の省エネ化やCO_2排出量削減に寄与する要素技術をまとめています。提案に際しては、当社が独自に開発した「HALCO$_2$」や「CO_2名人」などの各ツールを利用した、提案要素技術をまとめたライフサイクルコストも算出しています。

BCP関連技術では、BCP・防災・減災提案として「被害想定技術」「インフラの確保・機能維持技術」「免震・制震構造」「耐震診断・耐震補強」などについてまとめています。



提案ツールの要素技術の記載事例

取り組みの柱：2. 積極的な技術・工法の開発

UAVマルチコプターの活用

一翼のヘリコプターに対して複数の回転翼を持つ飛翔体をUAVマルチコプターと呼びます。UAVマルチコプターは、カメラやビデオが搭載可能なため、遠隔操作により手元のモニタでリアルタイムに画像を確認できるといった特長があります。当社は、この特長を生かして、UAVマルチコプターを現場に適用し、多くの成果をあげています。

現場には、人が近づくと危険な場所、あるいは、人が立ち入ることができない場所が多くあります。このような場合にUAVマルチコプターが力を発揮します。危険箇所や見えない部分に対して、見える位置まで機体を飛ばし、しかも安全に静止画・動画を撮影することができるため、特に災害時には、安全かつ詳細に災害状況を把握することができます。

このほかの活用目的としては、斜面崩落状況や施工進捗状況の確認、竣工写真や解体する校舎・体育館などの記念撮影、既設構造物やのり面の点検調査、重機稼働状況の確認などがあります。適用した現場からは、「通常は見られない視点から現場を詳細に把握できるので、地上からでは難しい気付きや現場全体を俯瞰したアイディアが生まれてくる」というような声が多く上がっています。

今後は、撮影によって得られたデジタルデータから現場の3次元モデルを構築し、CIMと連動した施工管理の合理化、省力化、高度化を進め、お客様の多様なニーズに合った活用を進めていく予定です。

なお、当社では独自に「安全飛行マニュアル」を作成し、関連法規制の状況を注視するとともに、周辺の状況に配慮した安全な飛行を徹底しています。

のり面を確認するUAVマルチコプター

重機稼働状況の確認事例

取り組みの柱：2. 積極的な技術・工法の開発

工種別CIMの推進による施工の省力化、高度化および安全性の向上

当社では、トンネル、ダム、橋梁、土工および一般構造物などさまざまな種類の土木工事において、それぞれ特徴のあるCIMを適用し、施工の省力化、高度化および安全性の向上を目指しています。

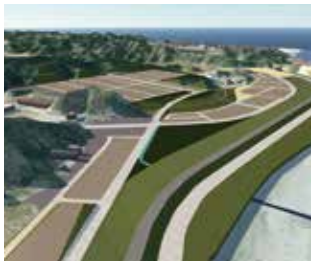
山岳トンネルのCIMでは、切羽の写真や地山の地質構造を3次元モデルに取り込み可視化することで、複雑な地質構造のトンネルにおいても、前方の地質状況を予測しながら安全に掘り進めることができます。

橋梁のリニューアル工事においては、狭い空間での桁の架設や撤去など、複雑で手戻りの許されない施工が要求されます。そのため橋梁のCIMでは、3次元スキャナから取り込んだデータをもとに、電柱や電線、近接構造物を含む周辺空間を3次元モデルとして作成します。この擬似空間を使いコンピュータ上で桁の架設や撤去などの作業をシミュレーションすることで、施工の安全性、支障物の有無などを施工前に確認し、施工計画へ反映させることができます。

土工のCIMでは、航空写真やGIS（地理情報システム）から得られるデータをもとに施工前の3次元モデルを作成し、さらに、土工事の完成形をコンピュータ上で作成します。施工前と完成後とをモデルで比較することにより、住民説明会などにおいて、事業の内容をよりわかりやすく伝えることができます。このほかにも、ダムの原石山工事や、橋梁の新設工事においても、CIMの活用を推進しています。

当社における工種別CIMの推進は、それぞれの工種、現場、場面において、施工の省力化、高度化および安全性の向上に寄与するだけでなく、地元住民の皆様やお客様にも高い評価をいただいています。

施工前の現況モデル



施工後の完成モデル

公正で誠実な企業活動

方針・アプローチ

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営監督機能の透明性・公正性や意思決定の機動性が求められる中、現状の取締役会・監査役制度を中心とした組織体制にて、経営環境変化に迅速に対応できる経営システムの維持・実践を重要課題としています。

取締役会による取締役の監督と、監査役による取締役の監査などが、現状でも十分機能している上、社外取締役の選任により、経営監督機能の透明性・公正性が高まるなど、更なるコーポレート・ガバナンス強化が図られると考え、取締役会・監査役制度の機関設計を継続採用しています。

取り組みの柱

1. コーポレート・ガバナンス
2. コンプライアンス
3. 内部統制・リスク管理

取り組みの柱：1. コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、「取締役・取締役会」を「意思決定機能および業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員・執行役員会」を「業務執行機能」として明確に分離しています。

意思決定機能・業務執行の監督機能

取締役・取締役会

- 取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築できるよう、任期を1年としています。また、業務執行する取締役と業務執行しない取締役に区分されており、役付取締役を設けず、代表取締役と取締役の区別のみとしています。
- 取締役会は、2015年8月末日現在12名（社外取締役2名を含み、うち1名は女性社外取締役）で、業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されています。非業務執行取締役である社外取締役は、その経験と見識などに基づき、経営の監督、および経営への助言などの役割を担っています。取締役会は毎月開催され、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督などを行っています。

業務執行機能

経営会議

- 経営戦略などの政策審議・計画進捗のチェック・立案機能の多角化および強化を図るべく、経営会議を毎月開催しています。

執行役員・執行役員会

- 執行役員は、執行体制の機動性・柔軟性を高めるため、任期を1年とし、取締役会決議により担当業務の権限と責任を明確にしています。
- 執行役員会は、執行ラインへの経営情報の正確かつ迅速な伝達、部門間の情報の共有化を図るため、毎月開催しています。

監査体制

- 監査役会は、2015年8月末日現在社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人などから職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類などを閲覧し、本社および主要な事業所の監査を実施しています。

取り組みの柱：1. コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードは、上場企業が守るべき行動規範を網羅した指針（コード）のことで、東京証券取引所では2015年6月より適用を開始しています。コードに法的な強制力はありませんが、上場企業はコードに同意するか、しない場合はその理由を説明しなければなりません。

これらは、東証に提出するコーポレートガバナンス報告書で報告する必要があります。当社は、その対応について目下検討中であり、早期に報告できるよう取り組んでいます。

取り組みの柱：2. コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

当社では、コンプライアンス経営のより確実な実践を目指し、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス推進事務局を設置するとともに、各部門にはコンプライアンス責任者・担当者を設置し、CSR推進部主管のもと、各種活動を効果的に展開しています。

2014年度は主要グループ会社4社の体制整備を行い、グループ全体での取り組みを開始しました。

また、外国公務員贈賄防止に関する体制を整備し、行動基準を明確にすることにより海外事業における組織的なコンプライアンスの強化も図りました。

取り組みの柱：2. コンプライアンス

各種コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動を継続し、職場のすみずみにわたる徹底を心がけています。

コンプライアンス教育啓発活動

役職員のコンプライアンス意識の維持・向上のため、年度計画に基づく教育・啓発を行っています。2014年度は社内イントラネットを活用した映像教育、Webテストなどを実施しました。また、毎年11月を「コンプライアンス推進月間」と定め、社長メッセージの伝達、社外講師による研修など、各種行事を集中的に開催しています。引き続きコンプライアンス意識のより一層の向上を図っていきます。

コンプライアンス監査

本社、全支店ならびに主要グループ会社4社を対象に実施しています。監査結果を社長、取締役会、コンプライアンス推進委員会ならびに監査役会に報告するとともに、体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものにしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的に「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用しています。2015年度より、新たに海外専用社外窓口の設置と当社グループ会社を含めた運用を開始しました。通報案件に対しては通報者保護を最優先に対応しています。

取り組みの柱：3. 内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

内部統制システムについては、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、業務を適正かつ効率的に遂行する仕組みを整備しています。各統制システムは必要に応じて見直しを行い、改善を図っています。

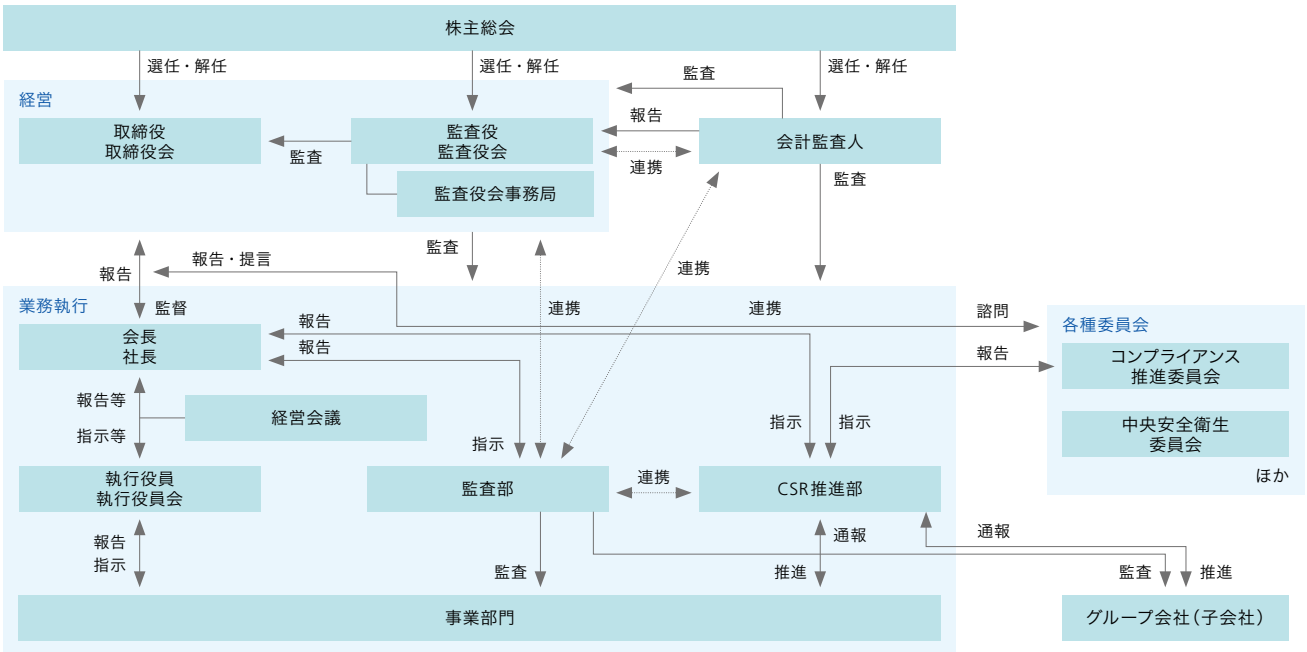
また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、社内規定・標準類の整備を行い、未然に防止する体制を整えています。万一、リスクが顕在化した場合には、各種「対応マニュアル」やBCP（事業継続計画）に基づき、損害の拡大防止と極小化に努めています。

取り組みの柱：3. 内部統制・リスク管理

BCPの定期的な更新と訓練の継続的実施

当社では、大規模な自然災害発生リスクを想定し、❶生命の安全確保、❷二次災害の防止、❸顧客の復旧支援、❹地域貢献、という4つの基本方針に基づきBCP（事業継続計画）を策定しています。2014年度は12月に首都圏の電源喪失の状況を想定した実地訓練を実施しました。本社内に対策本部および在京の支店対策本部を設置し、主要グループ会社4社を含む全役職員の安否確認、お客様への対応（前施工・協定物件など）、作業所の安全確認など、実践的な訓練を行いました。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制



安全で働きやすい労働環境

従業員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ『安全はすべてに優先する』という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針

安全はすべてに優先する

安全衛生スローガン

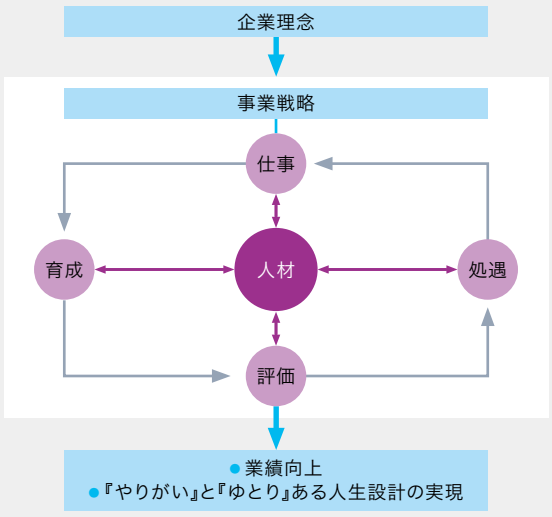
指差呼称で安全確認　ルールを守って安全作業　ヨシ

2014年度・安全衛生推進施策

1. **労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上**
2. **安全教育の徹底**
3. **公衆災害の防止**
4. **繰り返し型災害の低減**
5. **健康管理の徹底**
6. **安藤ハザマ協力会との連携強化**

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人材」を軸とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、当社は社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」とともに「社員の『ゆとり』ある人生設計の実現」を目指していきます。



人権の啓発に関する基本的な考え方

すべての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていく上で、当社では同和問題をはじめとする各種人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

取り組みの柱

1. 労働安全衛生
2. 人材活用・育成
3. 人権尊重

2014年度活動ハイライト

1 人権尊重の徹底

当社では「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した際には迅速な対応がとれるよう「ハラスメント相談窓口」を設置し、主要グループ会社4社を含めた体制を整備しています。

2014年度は「ハラスメント」を身近な課題と捉え、全役職員を対象とした映像教育、Webテストにおいて、「ハラスメント防止」を重点的に取り組みました。加えて、公正採用選考をはじめ、新入社員を対象とした導入教育、600作品以上応募のあった人権標語の募集、各種団体における活動などを行いました。

2 海外現場における労働安全衛生活動

～ラオス小水力発電計画における救急医療体制向上と労働災害防止の工夫～

当社では、海外の現場においても労働災害の防止に向けて、労働安全衛生活動を積極的に展開しています。

ラオス小水力発電計画は、日本政府の無償資金協力により、水中タービン発電機3台を備える水力発電所を新設する

2014年度　主な活動

ともに、周辺の未電化村落へ配電線を延伸するプロジェクトです。場所はラオス最北部に位置する中国国境付近で、当社における海外現場の中でも最もアクセスの厳しい場所となっており、緊急時医療体制の整備と労働災害の防止が喫緊の課題でした。

そこで、日本のNPO法人である「Japan Heart」と連携し、事故を想定した危険体験実験や、日本人看護師による救護室運営などを実施しました。その結果、「医療の届かないところに医療を届ける」というNPO法人本来の活動を側面支援するとともに、現場の全工期災害ゼロを達成することができました。

墜落事故を想定した危険体験実験

3 繰り返し型災害の防止活動

建設業における労働災害は繰り返し型が多いため、当社では、遵守すべき【繰り返さない為の安全10項目】を定めて、国内・外を問わずすべての工事で展開しています。これらの10項目とそれぞれの具体的な実施事項については、前年度の災害を踏まえて毎年見直しを図っています。2014年度は、イラストを挿入して大きなポスターにすることで、作業員にもわかりやすくなるような水平展開方法の見直しを行いました。

繰り返さない為の安全10項目

1. 墜落による災害防止
2. 床壁開口部からの災害防止
3. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
4. 重機による接触災害防止
5. 火気使用による災害防止
6. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
7. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
8. 第三者及び公衆災害防止
9. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止
10. 立馬・脚立による災害防止

4 企業と共に成長する「安藤ハザマの人材づくり」

当社では、社員一人ひとりが上位方針と自身の役割・責任に基づいた業績目標を設定し、その達成を目指したスキルアップを、さまざまな教育活動により促進しています。職場内での育成を図るOJT（On the Job Training）を中心に、階層別や職種別の研修など集合教育によるOffJT（Off the Job Training）に加え、職場ローテーションや若手勉強会、技術論文執筆などのOCT（On the Chance Training）なども実施して、「人材づくり」に取り組んでいます。

さらに当社では、次代を担う学生の成長を支援するとともに、建設業への理解促進とイメージアップを図るべく、インターンシップ制度による学生の受け入れを行っています。例年、学校側からの要請を受けるだけでなく、参加者を一般公募するなど、積極的に取り組んでいます。

2014年度の主な人材育成策（建築分野の例）

内容	目的	対象者
インターンシップ	次代を担う学生の成長を支援するとともに、建設業への理解を促進する	大学生・大学院生
新入社員研修	現場配属前のオリエンテーション 建築施工基礎知識を習得する	新入社員
2年次ローテーション教育	建築現場OJT補完教育（施工図教育、仮設計算、工程計画、数量積算、作業手順の理解とリスクの予測）	若手社員（入社2年）
3年次社員技術研修	建築基礎技術を体系的に習得する 継続的自己学習を促す	若手社員（入社3年）
6年次社員技術研修	建築現場運営の際に必要な現場管理知識を習得する	若手社員（入社6年）
専門選択制講座	建築の専門技術（基礎・応用）、およびマネジメント専門技術を段階的に習得する	若手社員～主任（入社7年～）
一級建築士支援講座	早期段階での資格取得を目指す	受験資格者
一級建築施工管理技士支援講座	早期段階での資格取得を目指す	受験資格者
QMS・EMS建築施工系社員教育	施工プロセスにおける社内ルールの周知	建築施工系社員全般

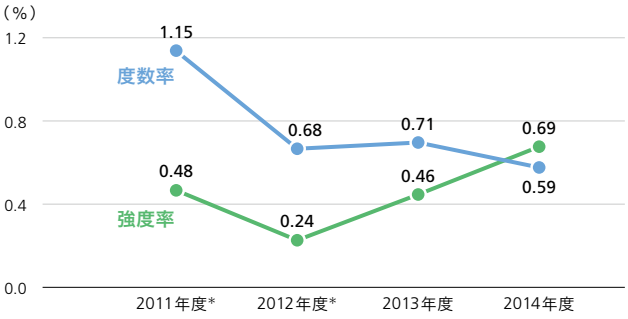
取り組みの柱：1. 労働安全衛生

労働災害の防止と安全成績

当社では、【繰り返さない為の安全10項目】を定め、墜落や転落など重篤な災害につながる10項目について、重点的に安全対策の徹底を図っています。

2014年度は、上半期における災害の発生状況を受け、作業に即した手順の作成・周知などの再発防止対策を推進するとともに、安全教育の徹底を図ってきました。

安全成績の推移



＊合併前の両社の数値を合算
度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

取り組みの柱：1. 労働安全衛生

労働安全衛生法を遵守するための『安全フロー』の全社展開

当社では2014年度の新たな取り組みとして、工事の各施工段階における『労働安全衛生法および関係法令』と、当社が独自に作成した【安藤ハザマの安全ルール】25項目および【繰り返さない為の安全10項目】の関連をわかりやすくまとめた早見表である『安全フロー』を、土木工事と建築工事で個別に作成し、全社で水平展開を図りました。

このうち、『労働安全衛生法および関係法令』については、使用する法令図書を社内で統一し、該当ページを『安全フロー』に記載することで法令が検索しやすいよう配慮しています。

現場ではこの『安全フロー』をもとに、工事の各施工段階において該当部分の読み合わせを実施するなど、法令や社内ルールを正確に理解して工事を進められるよう取り組んでいます。

取り組みの柱：1. 労働安全衛生

メンタルヘルスケアへの取り組み

当社では、社員の健康も会社の貴重な財産と捉え、2015年12月のストレスチェック義務化に先駆けて、Webシステムを活用したメンタルヘルスのセルフチェックを2013年より実施しています。このシステムは、インターネットにつながる環境さえあれば自身の健康度をいつでもどこでもチェックすることができ、その結果に応じたセルフケア方法を学ぶことができます。このように、身体だけでなく心の健康診断も実施することで、心身共に健康で長く働き続けることができるようサポートしています。

メンタルヘルスセルフチェックWeb画面

取り組みの柱：2. 人材活用・育成

多様な人材の活用

当社では、国籍や性別、年齢、障がいなどに捉われず、多様な人材がそれぞれの個性を活かした形でいきいきと働ける職場環境づくりを行っています。

公平でオープンな採用を実現するとともに、採用後においてもより高いパフォーマンスを発揮する社員に対しては、処遇の向上を図るための登用制度を設けています。

さらに、近年増加傾向にある育児休業取得者に対して、両立支援制度の拡充を予定しており、仕事と家庭の両立に励む社員の後押しをしています。

外国籍社員数（2015年4月現在）	育休取得者数[男性]（2014年度実績）	育休取得率[女性]（2014年度実績）	定年後再雇用率（2014年度実績）
11名	1名	100.0%	82.5%

CSR経営の成果

ステークホルダーとのコミュニケーション

情報開示の推進

当社では、金融商品市場の公正性と健全性に資することを目的として、重要な会社情報をステークホルダーの皆様へ迅速かつ正確・公平に開示するための社内規則「会社情報の適時開示に関する内規」を制定し、周知徹底しています。

情報開示責任者（社長室長）は、適時開示に該当すると思われる事項を、管理部門を通じて報告させるほか、重要な会社情報が生じた場合には、東京証券取引所の定める有価証券上場規程に基づき、「決定事実」は会社が決議した時点、「発生事実」は会社が発生を認識した時点で速やかに開示しています。

投資家への開示の推進

当社では、第2四半期決算と本決算の年2回、アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しています。終了後にはアンケートを実施し、次回以降の運営に役立てています。説明会で使用した資料は、当社Webサイトでご覧いただくことができます。

また、アナリストや機関投資家の要請に応え、IRに関する個別ミーティングやスモール・ミーティングのほか、現場見学会なども積極的に開催しています。

あわせて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet（適時開示情報伝達システム）にファイリングするとともに、当社Webサイトの「株主・投資家情報」ページにも掲載しています。

アナリスト向け現場見学会の様子

各種展示会への出展、シンポジウムでの発信

当社が開発した環境負荷低減技術や構造物の品質向上技術をはじめ、震災復旧・復興、構造物の耐震化、除染などの技術を、各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆様にご紹介しています。

除染と放射能汚染廃棄物処理技術を紹介した「RADIEX2014『環境放射能対策・廃棄物処理国際展』」や、汚染土壌・地下水浄化技術を紹介した「2014地球環境保護 土壌・地下水浄化技術展」のほか、2014年度は「第3回国連防災世界会議」の一般公開事業として開催された「2015下水道防災シンポジウムin仙台」にも出展し、災害に強い下水道技術などを紹介しました。また、一般の方々も多数来場される国土交通省各地方整備局主催の展示会などへも出展し、当社の技術や取り組みをより多くの皆様にご理解いただけるよう努めています。

「土壌・地下水浄化技術展」における当社ブース

地域社会との調和

企業市民として、事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆様との日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。

さらに当社は、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進していきます。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動
2. 文化貢献活動

2014年度活動ハイライト

現場見学会の実施

当社では、工事中の現場を直接見てもらい理解を深めていただくため、各地で現場見学会を開催しています。

和歌山県西牟婁郡すさみ町の「近畿自動車道紀勢線 安宅トンネル工事」の現場では、地元の皆様を対象に、トンネル大型重機のデモや火薬の説明など、普段なかなか機会のない体験をしていただきました。特に、トンネルの仕上がった面に映し出された映像による説明は、大画面とトンネルの反響音により迫力満点で、参加した皆様は熱心に説明へ耳を傾け、トンネル作業や工事現場に対する理解を深めていただきました。

また、高知県高岡郡四万十町の「平成24-27年度　金上野トンネル工事」の現場でも、子どもたちや地元住民の皆様を招いた現場見学会を行っています。

特に小学生を招いての見学会では、貫通記念も兼ねて、雷管だけによる模擬発破や防水シートに将来の夢などを書いてもらうといった催しも行い、参加した皆様からは、貴重な体験ができたという声をいただきました。

工事現場を進めていくにあたっては、地元の皆様とのコミュニケーションが非常に重要です。当社はこれからも地域社会の一員として、こうした活動を推進していきます。

安宅トンネル工事現場見学会の様子

金上野トンネル工事現場見学会の様子

現場周辺との調和

岩手県陸前高田市では、東日本大震災の復興工事の一環として、気仙川の河口に津波を防ぐ水門を新設する工事を行っていますが、周辺でも多数の復興関連工事が施工中のため、工事車両がひんぱんに出入りしています。そこで、近隣の方々の迷惑にならないように、当社も含めた各施工業者が協力して、国道の一斉清掃を年に2回ほど実施しています。

また、神奈川県茅ヶ崎市の分譲マンション新築工事現場では、地元の小学生が描いた絵を、現場の仮囲いに掲示しています。学校で学年ごとにテーマを決めて描いていて、現場と地域との一体感を醸し出しています。

国道の一斉清掃の様子

地元小学生が描いた絵の仮囲いへの展示

2014年度　主な活動

取り組みの柱：1. 社会貢献活動

農業農村ボランティア活動への取り組み

当社は、2009年から茨城県つくば市の南筑波土地改良区と協定を交わして、「農地・農業用水等の資源保全活動」に継続的に参加しています。企業による地域貢献活動の一環として、これまでの6年間で延べ200人を超える社員が、この農業ボランティア活動に参加してきました。

年3回の主な活動内容は、水田や畑地周辺での「枯草処理（2月）」「用水路泥上げ（3月）」「草刈（7月）」です。地元の皆様の地域共同活動の中に社員有志が加わり、いきいきと作業に協力しています。また、作業終了後の昼食会で地元の皆様との交流をさらに深めています。

草刈の様子

取り組みの柱：2. 文化貢献活動

明治神宮薪能への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回には浩宮様（現・皇太子徳仁親王殿下）をお迎えして行われて以来、これまで33回の開催を数えます。2014年は雨天のため、通算で4回目となる屋内での開催となりました。

明治神宮薪能への奉納協賛は、1980年に国立能楽堂（東京都渋谷区）の工事を受注したのを機に、伝統芸能の継承、能楽振興の一助になればと始めたもので、「広く多くの人々に薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、毎年約1,000名の方々を無料招待しており、能・狂言の演者の方からも評価の高い催しとなっています。

第33回明治神宮薪能「井筒」
（撮影者：三上文規）

取り組みの柱：2. 文化貢献活動

中学生による企業訪問の受け入れ

当社は、青少年のキャリア教育研修に寄与することを目的として、NPO法人を通じて学生の企業訪問を受け入れています。

これまでは、「建設業とは？」「建築と土木について」などをテーマに本社内で学習を行っていましたが、2014年は、実際に社員が建設現場で働いている姿を目にすることで建設業に興味を持ってもらいたいとの思いから、現場見学会を実施しました。

現場見学会は、茨城県鹿嶋市立大野中学校2年生の生徒6名が都内での研修活動の一環として「南青山6丁目計画新築工事」作業所（東京都港区）を来訪し、完成予想図を見ながら、施工中の現場を見学しました。また、参加した生徒から事前に寄せられた質問に回答したほか、若手社員が建設業のやりがいや、社会への貢献について紹介しました。

企業訪問による現場見学会の様子

豊かな環境づくり

豊かな地球環境を次世代に残すため、低炭素・省資源・低排出な社会づくりを積極的に推進します。また、貴重な生物を守り、その多様性を尊重した事業を目指します。

方針・アプローチ

2013年4月の合併とともに、当社は新たに安藤ハザマ環境方針を制定し、事業における低炭素・省資源・低排出化を積極的に推進する、環境重視経営を加速させています。

環境方針

環境保全に関連する法規制の順守及び環境保全活動を通じて社会との信頼関係を構築し、『地球環境保全と環境負荷低減』を達成することにより、持続可能な社会づくりに貢献する。

1. **環境保全に関する法律、地方条例及び当社が守るべき他の要求事項を順守する。**
2. **事業活動における全ての段階で、環境負荷の低減に取り組む。**
   - ❶ 省エネルギー化の推進と、地球温暖化ガス排出量の削減
   - ❷ 環境保全に配慮した設計・施工の提案と技術開発の推進
   - ❸ 自然エネルギーの有効利用
   - ❹ 建設副産物の削減と分別・リサイクルの推進
   - ❺ グリーン調達の推進
   - ❻ 化学物質の適正な管理と生物多様性の保全
3. **地域社会とのコミュニケーションを図り、地域環境の維持に努める。**
4. **従業員に環境教育・啓発を推進し、環境方針の周知と意識の向上を図るとともに、関連会社、協力会社の環境保全の取り組みを支援する。**

これらを確実に推進するため、環境目標を設定し、その行動計画の策定と実行を環境マネジメントシステムにより維持し、見直し、継続的に改善する。

取り組みの柱

1. 環境負荷・環境リスクの低減
2. 生物多様性への取り組み

2014年度活動ハイライト

カーボンフットプリントを活用した建築物のCO_2排出量の「見える化」

当社は、建築物のCO_2排出量を削減させるために、国内の建設会社では初となる「建築物（躯体および仕上材）を対象としたカーボンフットプリント（以下、CFP）宣言認定」を取得しました。

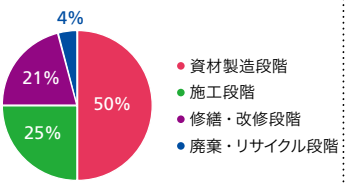
CFPとは、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至るまでの商品・サービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を、CO_2に換算した数値のことをいいます。

建築物に関連するCO_2排出量は膨大であり、またさまざまな要因が複雑に入り組んでいるため、効果的に削減させるためにはCO_2排出量の「見える化」が重要になります。当社は、一般社団法人 産業環境管理協会が運用する「CFPプログラム」において、一般的な鉄筋コンクリート造建築物の設計情報（規模、構造、資材数量など）や新築・廃棄に関する施工の情報に基づいたCFPの算定方法を確立し、CO_2排出量の「見える化」を可能にしました。

今後は、CFPを活用して建築物のCO_2排出量の削減ポイントを効果的に把握し、環境負荷の少ない材料・工法などの研究開発をより一層進め、その成果を当社の設計や施工へ活用していきます。

床面積1m²・耐用年数60年当たり

CO_2の「見える化」
カーボンフットプリント
http://www.cfp-japan.jp
検証番号：CR-DX01-14001



設計情報に基づいた算定結果です。
また、設備と建築物運用段階は調査範囲に含まれていません。

2014年度　主な活動

取り組みの柱：1. 環境負荷・環境リスクの低減

ZEBの推進

豊かな環境づくりへの一環として、当社はZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の開発に取り組んでいます。2013年度のハーフ・エネルギー・ビルのプロトタイプ「ZEB6000」に続き、2014年度はコンパクトオフィスにおけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル「ZEB1000」を開発しました。

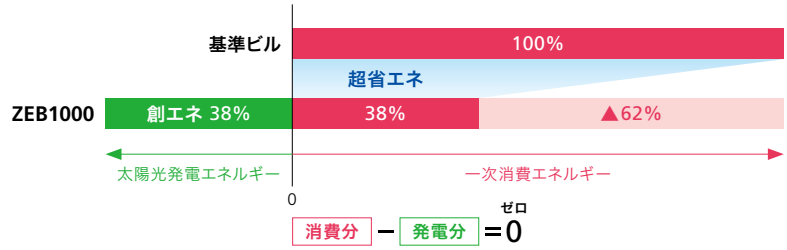
「ZEB1000」は約1,000m²のコンパクトオフィスをモデル化し、シミュレーションにより効果を確認しながら開発を進めました。自然換気、自然採光などのパッシブ技術と断熱性能を強化し、省エネアクティブ技術を積み上げることで、約62%*の省エネを見込んでいます。それを高効率太陽光発電による創エネ技術と融合することで、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルとしています。

こうした技術の開発は、当社がお客様にお届けする建築物が環境にやさしい社会資本となり、持続可能な社会づくりへ貢献することを目指しています。

＊省エネ法による基準ビルとの比較

ZEB1000外観イメージ

ZEB1000 年間エネルギー収支（計画値）イメージ



取り組みの柱：2. 生物多様性への取り組み

生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス®」の展開

「いきものプラス®」は建築物の緑化計画において、生物多様性への取り組みを評価するツールです。設計者によるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の生物多様性関連評価項目に従った緑化計画の立案をサポートします。クラウド上で動くため、複数の設計者が同時に使用できることも特長です。2013年度に当社が幹事会社として建設会社7社と共同開発し、各社で展開しています。2014年度に当社が受注した「パークナード目黒カレン新築工事」では、「いきものプラス®」を用いて地域の潜在自然植生に配慮した植栽を計画しました。「いきものプラス®」はお客様から高い評価を受け、購入者向けのパンフレットにも紹介されました。

パークナード目黒カレン外観完成予想CG

パンフレットでの紹介内容

取り組みの柱：2. 生物多様性への取り組み

ミャンマー連邦共和国のマングローブ植林計画

当社は、ミャンマー連邦共和国西南沿岸部において、沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林を、日本政府の無償資金協力案件として2013年10月から2017年3月までの予定で実施しています。

東京ドーム約246個分、千代田区の面積に匹敵する1,154haの大規模な植林で、現在は1期目の植林が終わり、2期目の植林の準備を進めています。この植林により、地域の防災機能が強化されるだけでなく、マングローブに生息する多様な生物が保全されます。また、マングローブの薪炭などへの持続可能な利用やCO_2固定による地球温暖化抑制など、さまざまな機能が期待できます。

これまでわが国が新興国において実施してきたインフラ整備とは一味異なる、先駆的なプロジェクトとなっています。

マングローブ苗床

苗床から植え替えた約1年後の苗木

震災復興への継続的な貢献

被災地において復興に向けた取り組みが続く中、当社は建設事業に携わる企業として、引き続き、さまざまな場面での貢献を継続していきます。

5年目を迎えた被災地支援

復旧、そして復興へと被災地の皆様の取り組みが続く中、当社は事業の現場を通じ、被災地の皆様に寄り添った「安藤ハザマならではの貢献」を継続することが重要であると考えます。

被災地の一日も早い復興に向け、そして日本のより良い社会づくりに向け、当社は3つの柱に即した活動を展開していきます。

生活再建への支援

皆様のいち早い生活基盤の再建に向け、当社はさまざまな復旧・復興事業に従事しています。

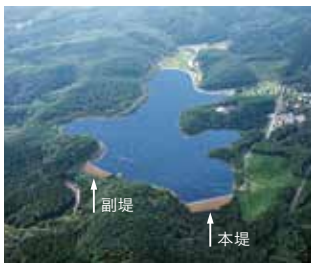
藤沼ダムの再建

福島県須賀川市に位置する藤沼ダムは、1949年に竣工した高さ18.5mのアースフィルダム*1でしたが、震災時に決壊し、周辺地域は大きな被害を受けました。復興を目指す中、湖底からヤマアジサイの群生が発見され、「奇跡のアジサイ」と名付けられました。アジサイは地域復興のシンボルとなり、2016年度中のダム復旧工事完了時には、株分けした1万株の植栽を目指しています。

当社はこの復旧工事を担当しています。新たに築造するダム本堤（23.2万m³）と副堤（4.7万m³）は、「中心遮水型フィルダム*2」が採用され、地震時の安定性を高めています。

*1 台形上に盛土して土の堰堤を築く形式
*2 中央に水をせき止める土（コア）を、その周辺に安全性の高い土や岩（ロック）を配置した形式

復旧工事の施工状況



完成予想図

2年目を迎え、本格化する「いわき市震災復興事業」

福島県いわき市震災復興事業の内、津波により被災した豊間・薄磯両地区の復興を目指し、高台に宅地を、低地部には防災緑地を新たに造成している「豊間・薄磯地区整備工事」は2年目を迎えています。1年目は、津波被害による構造物の撤去が主な工事でしたが、現在は高台を掘削し、海岸部に盛土する大型土工事が中心となっています。近接する他の工事業者の工程や安全をも含めた「一体的マネジメント」により、早期の復興実現を目指しています。

塩屋埼灯台からの薄磯地区全景

薄磯地区完成予想図

除染への貢献

社会全体に大きな意味を持つ、安全・確実な放射性物質の除染に向け、当社がこれまで蓄積してきた技術・ノウハウをもとに挑んでいます。

除染事業・廃棄物減容化処理への取り組み

福島県下において、国が定めるロードマップや自治体が策定した除染計画に基づいて実施する放射能汚染の除染事業に取り組んでいます。2011年9月に除染モデル実証事業に参加して以来、除染特別地域内においては、浪江町と双葉町の除染事業に参画しています。また、除染特別地域外では、伊達市・田村市・いわき市および民間施設などの除染事業に取り組んできました。現在は、浪江町内の避難指示解除準備区域や居住制限区域において、地域住民の皆様の帰還に向けた本格除染（その2・3工事）を担当し、日々、除染作業を行っています。

また、浪江町沿岸部の汚染廃棄物対策地域において、津波廃棄物や家屋解体廃棄物、一時帰宅された住民の皆様の片付けごみを収集・運搬・選別し、対策地域内の仮置場に種別ごとに集積しています。さらに、廃棄物処理業務として、廃棄物を減容化するための仮設焼却炉の建設を進めています。

減容化施設では、対策地域内廃棄物や浪江町内の除染作業で発生した可燃性除染廃棄物を焼却し、減容化を図ります。2015年6月より焼却を開始し、2017年4月までに完了させる予定で、地域の復旧・復興を少しでも加速させることができるよう、取り組んでいます。

当社では、これからも地域の皆様が安全・安心に暮らせる環境の回復と、活力ある復興を支援していきます。

減容化施設建設の様子

対策地域内仮置場の様子

中間貯蔵施設における貯蔵合理化技術・減容化技術の開発

除染作業で除去された汚染土壌については、新たに福島県内に設けられる中間貯蔵施設にて、当分の間保管されることとなっており、当社では中間貯蔵に必要となることが想定される技術の開発に取り組んでいます。

そのひとつが、汚染土壌から有機物（植物の茎や根など）を分別・除去する技術です。除染作業で除去された汚染土壌には、現地の状況により有機物が多量に混入する場合があります。この有機物が経年腐食するとメタンなどのガスやアンモニウムイオンが発生し、長期的・安定的な保管に支障をきたすおそれがあることから、中間貯蔵施設での保管に先立ち、土壌中の有機物を取り除くことが重要になります。当社は特殊な乾式ふるい分別機を用いて、土壌中の有機物を効率的に分別する技術を開発し、実証試験により性能を確認しました。

また、土壌洗浄により放射能汚染土壌を減容化する技術の開発も進めています。汚染土壌の中には放射性セシウムの濃度が比較的低いものがあり、この低濃度汚染土壌を洗浄することで、汚染が濃縮された細粒分と汚染物質が大幅に除去された粗粒分とに分けることができます。当社が開発したポンプ循環洗浄技術では、粗粒分の汚染を90%程度除去することができ、洗浄後の土壌は建設資材として再利用できる可能性があることを、現地試験にて実証しました。

そのほかにも、フレコン袋を開袋することなく内部土壌の放射能濃度を測定する技術や、放射線遮へいシートの性能評価など、各種関連技術の開発にも積極的に取り組んでいます。

有機物分別試験の状況

ポンプ洗浄試験の状況

絆の再生に向けて

震災により損なわれた地域のつながりを再生することは、復興に向けた大切な一歩です。
地域の絆を育む一助となる活動を、各地で展開しています。

浪江町　思い出の品の展示

当社は福島県双葉郡浪江町で、津波により被災した地域における災害廃棄物の収集・運搬・選別などの業務を行っていますが、その作業中に、震災前まで住んでいた方々が持っていたさまざまな品物が発見されます。それらを大切に回収・清掃するとともに、国道6号線沿いにあったギフトショップを改修して『思い出の品展示場』という名前の施設を開設し、持ち主やそのご家族の方々がいつでも見に来ることができるよう、展示・保管しています。展示している品物は、写真や位牌から学校の教材、おもちゃ、ぬいぐるみ、携帯電話など、多岐に渡っています。

また、回収した思い出の品はデータベース化し、浪江町役場と県内5か所の出張所に専用パソコンを設置して、誰でも簡単に操作できるよう、情報を公開しています。併せて品物のデータを印刷してまとめたファイルも用意しているので、パソコン操作が不慣れな方でも展示されている品物の一覧を見ることが可能です。

『思い出の品展示場』の開設から約1年で、現場から発見された品物は2,000点を超えています。この間に、展示場へ来場された方々は延べ1,900人ほどにのぼり、300点を超える品物を持ち主の手元にお返しすることができました。

さらに、『思い出の品展示場』には地元浪江町出身の担当者も常駐していて、来場される方々や浪江町役場の方々と情報を共有するなど、コミュニケーションを取る場としても活用されています。

『思い出の品展示場』での展示状況

専用パソコンによる検索の様子

豊間・薄磯地区整備事業　PRルームの設置

福島県いわき市の「豊間・薄磯地区整備工事」では、事業全体の広報の拠点として、豊間地区、薄磯地区、現場事務所内の3か所にPRルームを開設しています。本工事は、津波により被災した豊間・薄磯両地区を復興するために、高台に宅地、平場に宅地と防災緑地を造成するという、地元の関心が高い事業です。PRルームでは3次元モデルを用いたナレーション付きの完成イメージ動画や復興の歩みを確認できる定点写真をはじめ、地元の皆様に配布している広報紙、社員紹介などの情報を公開しています。

PRルームは地元の皆様への情報発信だけにとどまらず、土木関係の学生や企業による視察の場としても利用いただいています。来館者からは「復興ビジョンを知ることができ、大きな希望と期待を感じることができた」という声が寄せられています。

PRルームの様子

第三者意見

法政大学大学院 人間社会研究科
准教授
土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より現職。商学博士。著書に『CSR経営ー企業の社会的責任とステイクホルダー』(共著、中央経済社)、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』(共著、NTT出版)などがある。

2020年の東京オリンピック開催、2027年のリニア新幹線の開業などを控え、安藤ハザマを含めた建設業界は大きな注目を集めている。国内外から大きな期待とともにCSRに関わる厳しい視線が向けられており、日本の建設業界が進化するターニングポイントであるともいえる。

中期経営計画とCSRの関わりが明文化されたことを評価

昨年度、筆者は、同社が中期経営計画を遂行する中で、CSRの観点がどのように組み込まれているのかについて具体的に提示してほしいと指摘した。2015年5月に策定・公表された「中期経営計画(2016.3期～2018.3期)」では、「魅力ある企業グループへの変革」を戦略テーマとして、具体的に4つの中期ビジョンが掲げられた。その中で、とくに2.「やりがい」と「ゆとり」の実現に向けた取り組みと、3.社会との共存に向けた取り組み、においてCSRの観点が組み込まれている。具体的には、労働時間の短縮・休日取得の適正化や社会保険未加入問題の解決、重層下請構造の改善、女性・高齢者・外国人などの人材の多様化への推進が重点施策として明文化されたことは大きな進展といえよう。

人材活用への多様なアプローチに今後も期待

また今年度の特集では、「人材をいかに惹き付け、育むか」という命題を立て、同社が多様なアプローチでこの課題に重点的に取り組んでいることが理解できる。就職活動の仕組みが変化し学生と企業の接点が模索される今こそ、新しいスタイルでのインターンシップや出会いの場が求められている。その意味では、同社現場見学レポート「ゲンバる」はユニークな試みである。幅広いステークホルダーに「分かりにくいゼネコンの仕事を理解してもらう」ことを企図した当該サイトは、大変親しみやすく好感が持てる。引き続き、多様な現場をインターン学生などと共にレポートできれば、さらにその意義が深まると思われる。

更なるCSR経営の推進に向けた示唆

一方で、CSR経営推進にあたって克服すべき課題も残されているので3点指摘しておきたい。

第一に、昨年度CSR経営の成果について具体的な目標設定や達成に向けた課題についても策定してほしいと指摘した。これらに関しては、安全面や人材活用などの項目では整理が進みつつあるが、全体としては着手すべき課題が残されており、目標値の設定と定量的・定性的な評価を通してCSR経営を前進させていくことが期待される。

第二に、中期経営計画の「持続的な成長に向けた取り組み」において、サプライチェーンにおける「CSR調達」への本格的な着手を期待したい。建設業に限らず「その施行がどのようなプロセスで行われたか」を明示することは、CSRの根本的な課題である。現場レベル以外には見えにくい内容を、一層、各ステークホルダーにオープンにしてほしい。またサプライチェーン全体に対して、調達方針やガイドラインの策定を行い、グローバル化する業界の範となってほしい。

第三に、業務上発生したネガティブ情報の積極的な開示を期待したい。業務上重大なコンフリクトが発生した場合には、その経緯や見解をCSR報告書で明快に説明することこそ、ステークホルダーに評価され、レピュテーションリスクから企業を護る上で大切なものとなると筆者は確信する。これら諸課題への取り組みは大変な作業であるが、従来の発想を超えるイノベーティブな取り組みによって「魅力ある企業グループへの変革」が推進されていくことを願っている。

会社概要

（2015年4月1日現在）

商号　株式会社 安藤・間（呼称：安藤ハザマ）

設立　2003年10月1日

住所　東京都港区赤坂六丁目1番20号

資本金　120億円

従業員数　3,424人

事業内容

1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
2. 工事用品および機械器具の供給
3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
9. 前各号に付帯する事業
10. 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

ネットワーク

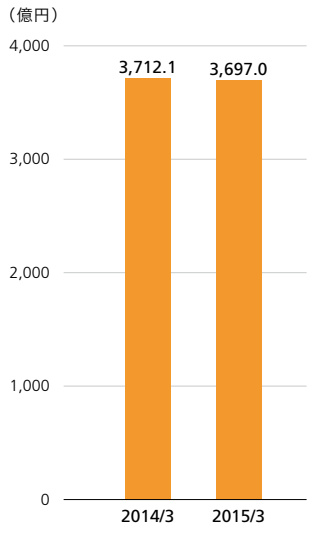
●国内拠点

本社	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3600
札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500
東北支店	〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32 ☎022-266-8111
北陸支店	〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577
首都圏建築支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3710
関東土木支店	〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20 ☎03-6234-3730
静岡支店	〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431
名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151
大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190
四国支店	〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18 ☎082-244-1241
九州支店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131
技術研究所	〒305-0822 茨城県つくば市苅間515-1 ☎029-858-8800

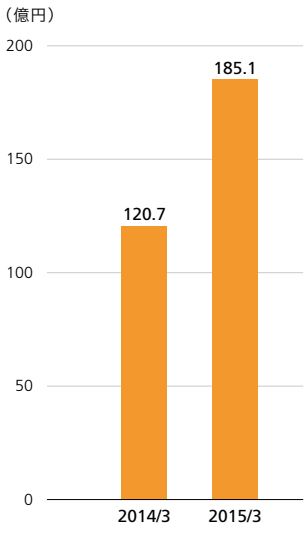
●海外拠点

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、米国、ペルー、ホンジュラス

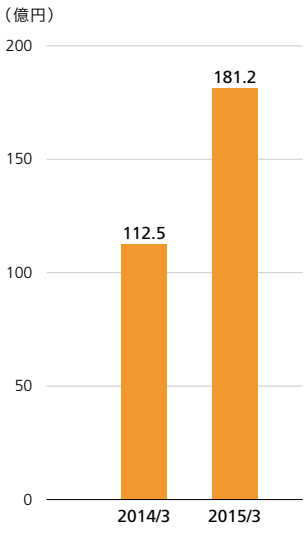
売上高（連結）



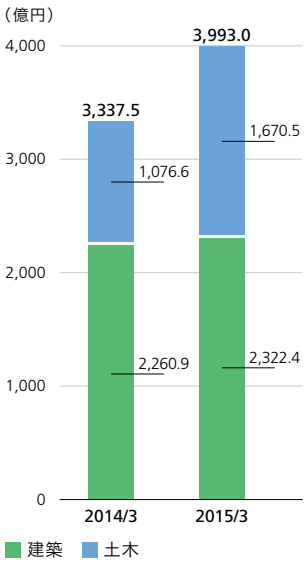
営業利益（連結）



経常利益（連結）



受注高（個別）



安藤ハザマの現場見学レポート「ゲンバる」　公式ホームページで連載中

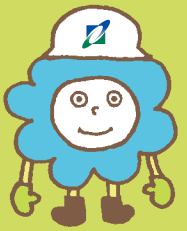
安藤ハザマの
現場見学レポート

ゲンバる

2015年3月より、公式ホームページで、安藤ハザマの現場見学レポート「ゲンバる」の掲載を開始いたしました。

当企画は、広報担当のアン姉さんと建設ビギナーのハザ丸という2つのキャラクターが、全国津々浦々にある安藤ハザマの作業所を訪問し、そこで働く人のインタビューや技術紹介などを通じて、さまざまな「ゲンバる」を見つけていくレポートで、建設の知識がない方にも読みやすい形式としています。

アン姉さん



ハザ丸

「ゲンバる」とは、「現場」と「がんばる」を組み合わせた造語です。現場でがんばる人たちはもちろん、そこから生まれるモノ、人々の交流、社会貢献なども含めた広い意味としてとらえ、仮囲いの中にある現場の姿をお伝えしたい・・・そんな思いを込めています。

第1回は、当社の設計施工物件である「ららぽーと富士見」（埼玉県富士見市）をレポートしており、今後は年に4回の更新を予定しています。アン姉さんとハザ丸が活躍する様子を、ぜひご覧下さい。

WEBで公開中

安藤ハザマの現場見学レポート「ゲンバる」URL
http://www.ad-hzm.co.jp/genbaru/index.html

安藤ハザマ

発行：安藤ハザマ（株式会社 安藤・間）
〒107-8658 東京都港区赤坂六丁目1番20号
お問合せ先：CSR推進部
Tel　03-6234-3606
Fax　03-6234-3701
URL　http://www.ad-hzm.co.jp/

Green Power WIND

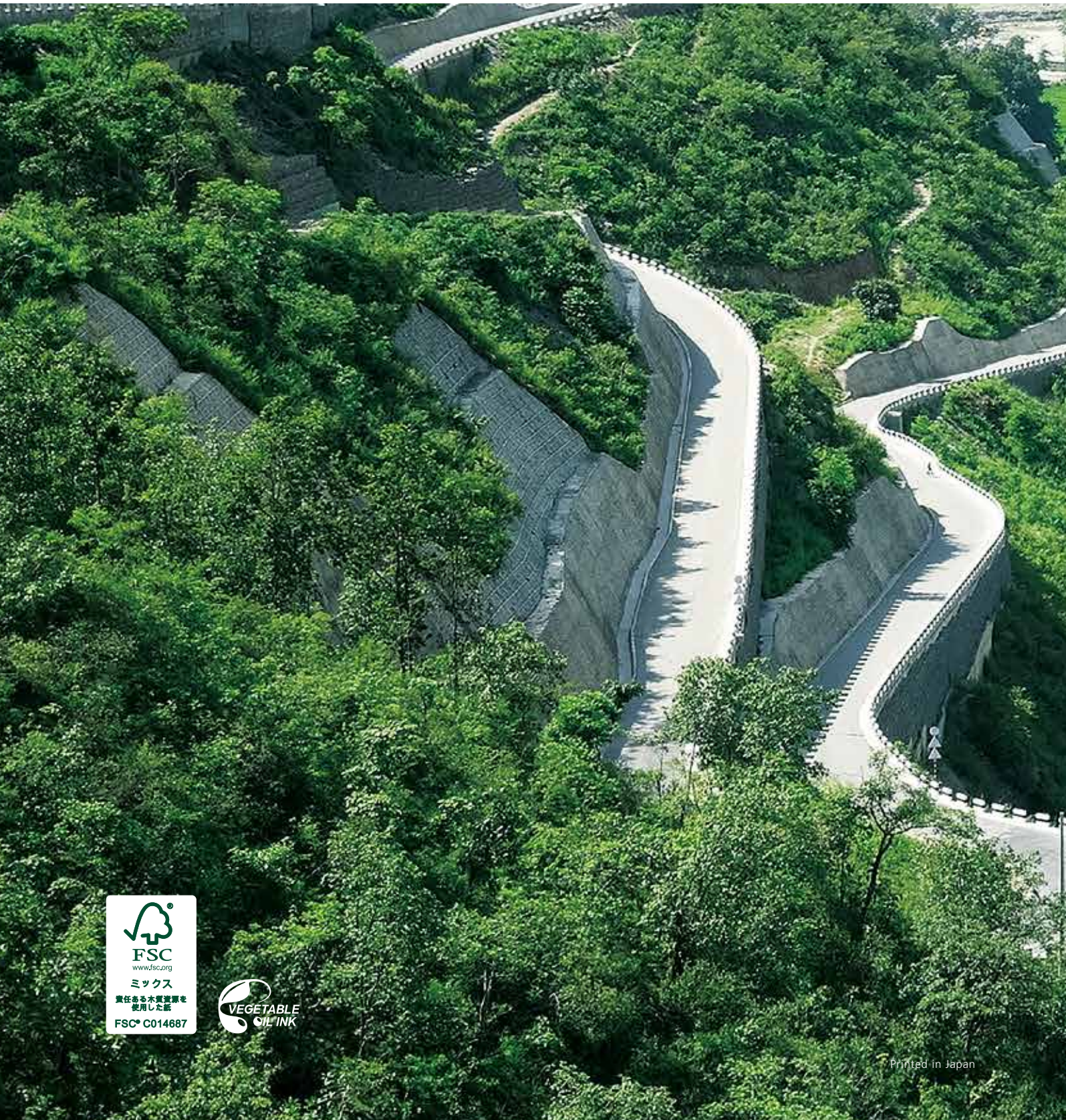
当社で使用する電力のうち年間100万kWhを風力発電による自然エネルギーでまかなっています。

430g CO_2

CO_2の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
http://www.cfp-japan.jp
CR-BS03-15015

どんぐりん
A0170

本冊子は、カーボンフットプリントを活用し、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体のカーボン・オフセットを行っています。



FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687

VEGETABLE OIL INK

Printed in Japan